

# アップル

PASSION  
FOR THE  
BEST

(米国、デジタル家電、AAPL : A0490)

<https://www.apple.com/>

## 革新的なハードウェアで世界を変えたテックの祖



(出所)Adobe Stock

### 注目ポイント

#### ① 世界で22億台の端末(Mac、iPhone、iPad等)が稼働

- 自社開発の革新的なデジタル機器を基盤に、新しいサービスを生み出してきた点が、他の米巨大テック企業と比べてユニーク。ハードウェアとデジタルコンテンツの両輪で企業価値を高めてきた

#### ② 利益率の高いサービス事業を強化中

- 今後の業績拡大のポイントは、サービス事業。サブスクリプション(継続課金)サービスを中心にしており、安定収入が見込まれる
- 生成AIで、どのようなサービスを展開するのも注目

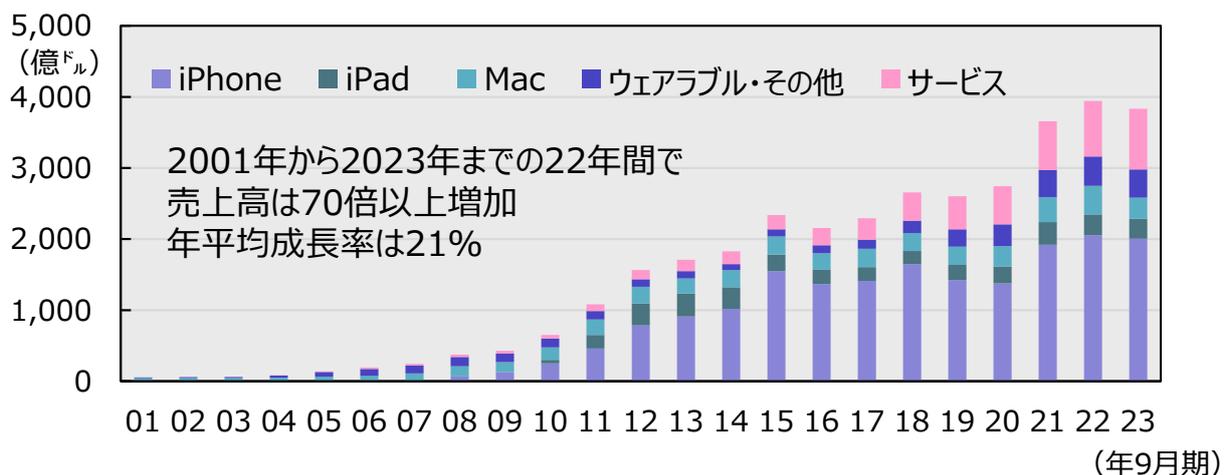
#### ③ 積極的な株主還元

- 24年9月期で、12年連続増配の見込み。自社株買いにも積極的で、直近3期の総還元性向は100%前後

## 【概要】世界に22億台の端末が稼働、サービス事業を強化中

1976年に故スティーブ・ジョブズ氏らが創業。1984年の初代Mac(パソコン)で成功を収めたのち、2001年のiPod(音楽プレイヤー)、2007年のiPhone(スマートフォン)、2010年のiPad(タブレットパソコン)、2015年のApple Watch(スマートウォッチ)など、革新的なデジタル機器を世に送り出してきた。アップル製ハードウェアの稼働台数は、2023年末時点で22億台を突破。これを基盤に、クラウド、決済や、動画・音楽・ゲーム配信などのサブスクリプション(継続課金)サービスを強化している(図表②)。2015年にNYダウに採用された。

図表① 製品・サービス別売上高の推移～長期にわたって高成長を維持～



(出所) 会社資料より大和証券作成

図表② サービス事業の内容～多様なサービスを展開～

広告	同社のデジタルコンテンツ上などへの広告を表示ほか
クラウドサービス	ストレージサービス「 <b>iCloud</b> 」展開
決済	キャッシュレス支払い「 <b>Apple Pay</b> 」など
<b>デジタルコンテンツ</b> (以下はサブスクリプションサービス)	
Apple TV+	動画配信
Apple Music	音楽配信
Apple Arcade	ビデオゲーム配信
Apple Fitness+	フィットネスアプリ
Apple News+	ニュース配信
<b>Apple Care</b>	製品のサポート・修理など

(出所) 会社資料より大和証券作成

## 【競合】スマホは韓国サムスン、サービスは米テック各社

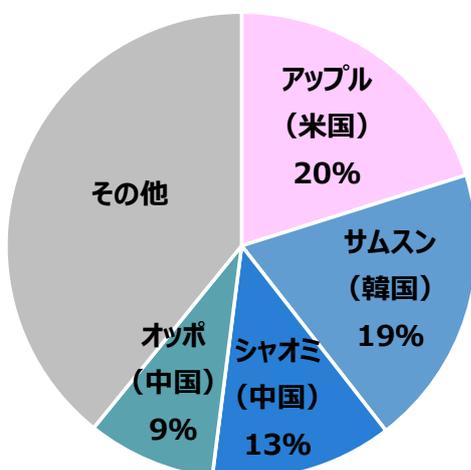
世界のスマートフォンの出荷台数におけるアップルの市場シェアは20%と首位(2023年、図表③)。低価格を売りにする中国メーカーが台頭しているが、韓国サムスン(同19%)のシェア低下に伴い、アップルもシェアを伸ばしている。世界の販売台数は、2018年をピークに緩やかな減少基調にあるが、高いブランド力を背景にシェアを維持しよう。

一方で、サービス事業の競合は多様だ。例えば、アップル同様に巨大テック企業であるアマゾン・ドット・コムは、祖業は違えど、決済、クラウド、音楽・動画配信とアップル同様のサービスを手掛けている。オンライン決済のペイパル、動画配信のNetflix、クラウドではアルファベット、マイクロソフトなども競合となる。

## 【強み】11年連続で世界首位を誇るブランド力

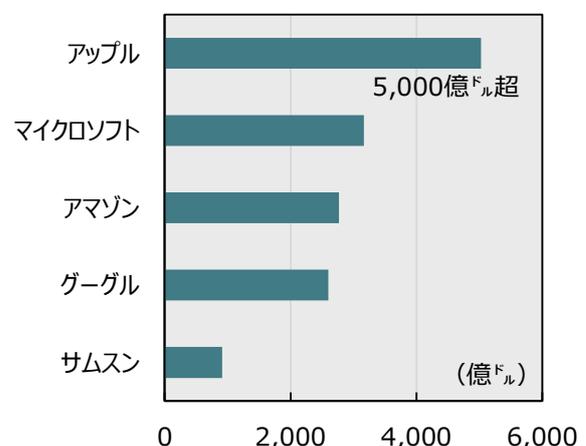
競合である米国の他のテック企業とアップルが一線を画する点は、革新的なハードウェアを発明することで、新しいサービスを生み出してきたことだ。ハードウェアとデジタルコンテンツの両輪で磨いてきたブランド力は高く、米ブランドコンサルティングのインターブランドによる2023年の世界のブランド価値ランキングでは、11年連続で首位となった(図表④)。

図表③ スマートフォン出荷台数シェア



(注)2023年実績  
(出所)スタティスタ、IDCより大和証券作成

図表④ 世界のブランド価値ランキング



(出所)インターブランド「Best Global Brands 2023」  
より大和証券作成

## 【展望(製品・サービス)】注目はVision Proと生成AI

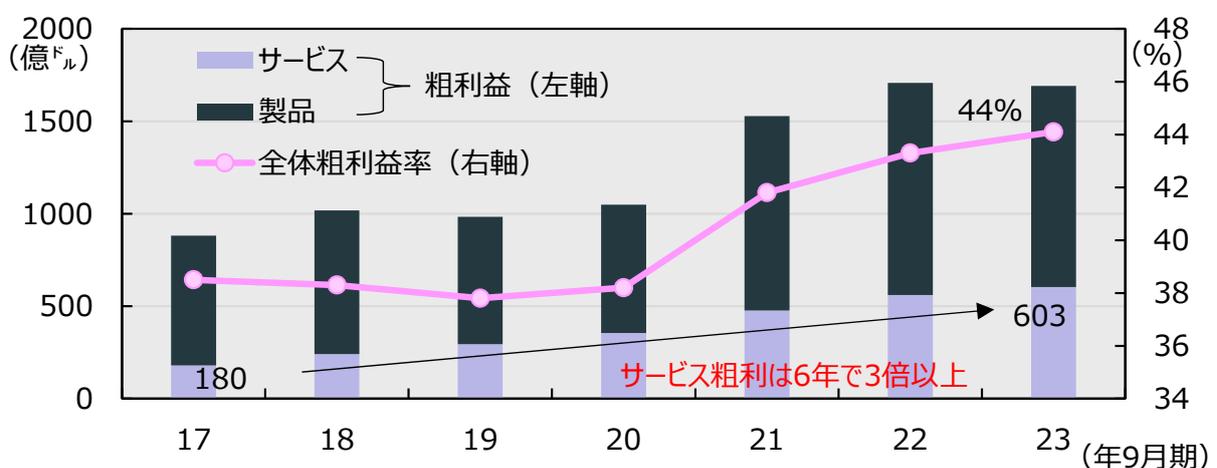
2011年にティム・クック氏がCEO(最高経営責任者)に就任して以降、革新的な新製品がないと指摘する声もある中、注目されているのが、2024年2月に米国で発売された-google型端末「Vision Pro」である。カメラで撮影した現実の風景に、CG(コンピューターグラフィックス)を合成した拡張現実(AR)を表示する。アップルは、“空間コンピュータ”と位置付けている。価格は3,499ドルと50万円を越えることから、安価な後継機の開発動向等も含めて、話題となろう。

加えて、注目の生成AI(人工知能)に関しては、開発動向やどのようなサービスを展開するのか、発表が待たれる。

## 【展望(業績)】利益率の高いサービス事業の成長がポイント

23年9月期の実績は、売上高3,833億ドル、純利益970億ドル。日本円(1ドル155円換算)で、売上高59兆円、純利益15兆円にのぼる。今後の業績成長のポイントとなるのが、売上高の約2割を占めるサービス事業である。サービス事業の粗利益率は71%と製品の37%よりも高く、同事業の売上高拡大がアップルの利益率の向上につながっている(図表⑤、数字はすべて23年9月期)。加えて、サービス事業は、サブスクリプションサービスにより、安定収入となることが見込まれる。

図表⑤ 粗利益と粗利益率の推移

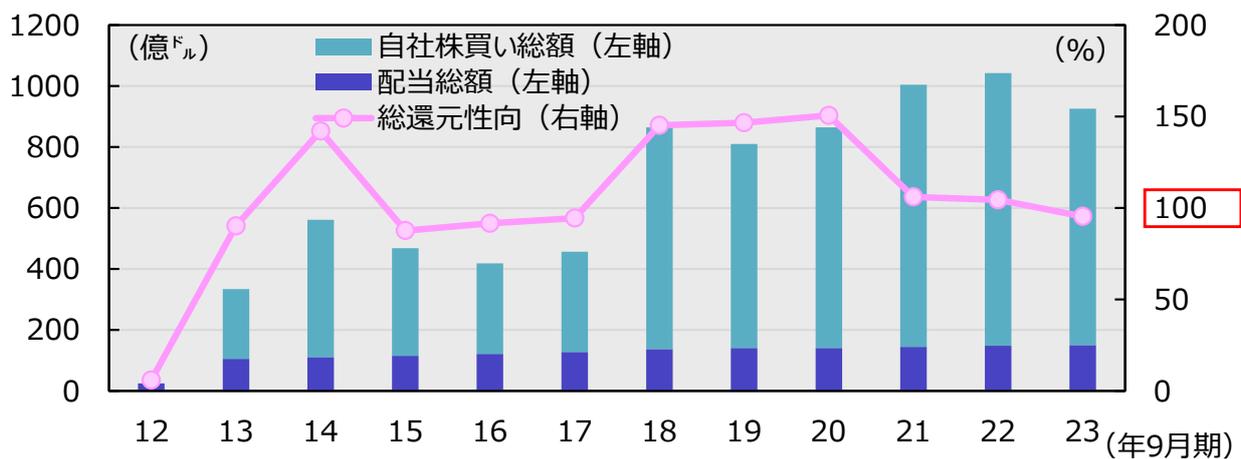


(出所)会社資料より大和証券作成

## 【株主還元】12年連続増配の見込み

アップルは、12年9月期に17年ぶりに配当を再開と、米テクノロジー株の中でいち早く株主還元策を実施してきた。配当は、24年9月期まで12年連続で増配となる見込み。自社株買いにも積極的であり、配当総額と自社株買い総額が純利益に占める割合である総還元性向は、直近3期の実績が100%前後。つまり、利益のほとんど、あるいはそれ以上を株主に還元しているということになる。その勢いは続いており、2024年5月には史上最大規模の1,100億ドルの自社株買い枠の追加を発表した。資本効率を意識した経営もアップルが株式市場から評価されるポイントである。

図表⑥ 配当・自社株買い総額の推移～近年の総還元性向は100%前後～



(出所) 会社資料より大和証券作成

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年4月30日現在）

L i s B (145A) シンカ(149A) メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) G L P 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスクエア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) T D K (6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロントティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) K D X 不動産投資法人(8972) いちごオフィスリート投資法人(8975) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) Green Earth Institute (9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年5月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D & Mカンパニー(189A) ライフリンクカンパニー(2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings (5889) 魁力屋(5891) y u t o r i (5892) 三井海洋開発(6269) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) F P パートナー(7388) 梅の花(7604) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M & A 総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)